

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(E 05322)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478（52）5371
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階
【電話番号】	03（6221）6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 （東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	10,626,825	11,102,167	14,824,055
経常利益（千円）	535,945	617,755	899,332
四半期（当期）純利益（千円）	174,599	299,705	328,934
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	148,596	323,043	324,631
純資産額（千円）	6,088,395	6,417,122	6,264,430
総資産額（千円）	10,674,685	11,066,279	11,108,738
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	46.12	79.17	86.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	57.0	58.0	56.4

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△11.47	51.64

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要を背景に、緩やかに回復しつつありますが、欧州の債務問題、新興国経済の成長鈍化等海外経済の減速で、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループの属する情報サービス業界においては、クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット端末の普及により、関連する分野の市場成長が期待されております。しかしながら、国内企業は製造業を中心に減速した状態が長引いており企業のIT投資も抑制傾向で推移し、情報サービス業界にとって厳しい事業環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、引き続き既存顧客に対する現場営業の徹底と、「とる営業」から「生み出す営業」への転換などにより営業体制を強化し、受注獲得に努めました。平成24年8月には本社を移転し各事業拠点を集約することで、経営資源の共有と業務効率化をはかりました。また、移転を機にプロジェクト毎の専用ルームを新設し、万全な情報セキュリティで顧客の多様なニーズへ迅速に対応できるような施策も実施しております。

また、既存分野の事業に加えて付加価値ビジネスへの取り組みも継続しており、当社グループの技術を生かしつつ新たな事業領域の拡大を目指しております。その中心として当社独自に開発した、Androidスマートフォン向けアプリの「VALiB0」（注1）とサービスプラットフォーム「Nstylist」（注2）、デジタルコンテンツカード「Decoca」（注3）の販売展開に注力いたしました。

前期から継続する震災に起因するNID東北の不振がありましたが、通信システム事業と情報システム事業、ネットワークソリューション事業の受注が好調に推移し、売上、利益とも前年同四半期を上回る結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高11,102,167千円（対前年同四半期比4.5%増）、営業利益592,784千円（同14.7%増）、経常利益617,755千円（同15.3%増）となりました。また、特別損失として、本社移転統合に伴う費用を計上する一方、法定実効税率の変更による影響があった前年同期に比べ法人税等合計が減少した結果、四半期純利益299,705千円（同71.7%増）となりました。

なお、第2四半期において61,154千円の投資有価証券評価損を計上しておりましたが、当第3四半期において、株価の回復が認められたため同額の戻入れが生じています。

注1 「VALiB0」：Androidスマートフォン向けアプリケーション。スマートフォンの待受画面の新しい活用スタイルを提供するもので、インストールすることで最大8面分、選択したブランド（企業）の待受画面を設置できます。それぞれのブランドが提供する待受画面の情報は自動更新され、利用者は待受画像の変化を楽しんだり、すばやく最新情報をチェックすることができます。

注2 「Nstylist」：タブレットやスマートフォンなどに搭載することで、企業のニーズに対応するアプリケーションサービスを簡単に作成・提供できます。また、専用サーバーの「Nstylist server」と「Nstylist」搭載端末がダイレクトに連携し、シームレスな情報管理を実現するとともに、システムインフラの保守・運用を総合的にサポートします。AndroidとiOSに対応。

注3 「Decoca」：Androidスマートフォンの待受画面向けのコンテンツを、カード形式で販売するサービス。カードをコレクションする楽しみと、待受画面上のコンテンツの両方を楽しめる。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①通信システム事業

当事業では、自動車や医療関連の受注が増加し、モバイル関連の受注も安定的に推移しました。この結果、売上高は2,632,832千円（対前年同四半期比12.9%増）、営業利益104,131千円（前年同四半期は2,661千円の営業利益）となりました。

②情報システム事業

当事業では、流通、製造業や生損保、共済関連の受注が増加しましたが、一部不採算プロジェクトが発生しました。この結果、売上高は2,298,802千円（同9.4%増）、営業利益159,120千円（同17.7%減）となりました。

③ネットワークソリューション事業

当事業では、官公庁関連の受注は減少しましたが、運輸業や生損保などの主要顧客からの受注は安定的に推移しました。また、生産性向上にも取り組みました。この結果、売上高は3,371,627千円（同4.4%増）、営業利益205,823千円（同42.2%増）となりました。

④NID・IS

当事業では、データ入力関連の受注は電力関連の顧客を中心に増加しましたが、システム開発の受注は減少しました。この結果、売上高は1,874,855千円（同0.3%減）、営業利益126,624千円（同23.1%増）となりました。

⑤NID・IE

当事業では、官公庁関連の受注が減少しました。この結果、売上高は564,747千円（同8.3%減）、営業利益48,758千円（同24.0%減）となりました。

⑥NID東北

当事業では、震災の影響による停滞が依然として継続し、厳しい状況で推移しました。また、一部不採算プロジェクトも発生しました。この結果、売上高は359,301千円（同23.5%減）、営業損失52,653千円（前年同四半期は4,547千円の営業利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36,721千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,369,830	4,369,830	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	4,369,830	—	653,352	—	488,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 584,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,783,400	37,834	同上
単元未満株式	普通株式 2,230	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	37,834	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 エヌアイデイ	千葉県香取市玉造 三丁目1番5号	584,200	—	584,200	13.36
計	—	584,200	—	584,200	13.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,553,362	5,374,387
受取手形及び売掛金	2,286,093	1,811,988
有価証券	1,039	1,039
仕掛品	272,815	517,167
繰延税金資産	434,780	220,360
その他	178,000	380,955
流動資産合計	8,726,091	8,305,899
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	111,069	291,612
有形固定資産合計	247,836	428,380
無形固定資産		
ソフトウェア	214,467	201,145
その他	43,854	22,323
無形固定資産合計	258,322	223,469
投資その他の資産		
投資有価証券	423,538	845,737
繰延税金資産	900,829	896,714
差入保証金	476,747	257,895
その他	75,646	108,457
貸倒引当金	△275	△275
投資その他の資産合計	1,876,487	2,108,529
固定資産合計	2,382,647	2,760,379
資産合計	11,108,738	11,066,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,266	312,875
短期借入金	—	410,000
未払金	348,718	443,444
賞与引当金	894,031	438,747
その他	662,358	384,163
流動負債合計	2,227,375	1,989,231
固定負債		
退職給付引当金	2,104,396	2,155,657
役員退職慰労引当金	402,300	405,237
その他	110,235	99,031
固定負債合計	2,616,932	2,659,925
負債合計	4,844,307	4,649,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	6,403,131	6,532,484
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	6,318,795	6,448,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,364	△31,027
その他の包括利益累計額合計	△54,364	△31,027
純資産合計	6,264,430	6,417,122
負債純資産合計	11,108,738	11,066,279

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	10,626,825	11,102,167
売上原価	8,787,453	9,132,616
売上総利益	1,839,372	1,969,551
販売費及び一般管理費	1,322,626	1,376,766
営業利益	516,745	592,784
営業外収益		
受取利息	95	67
受取配当金	6,715	10,255
受取保険金	2,353	8,647
助成金収入	8,236	3,635
その他	5,604	5,528
営業外収益合計	23,006	28,133
営業外費用		
支払利息	1,143	1,154
投資事業組合運用損	627	—
投資管理費用	1,935	1,876
その他	100	131
営業外費用合計	3,806	3,162
経常利益	535,945	617,755
特別利益		
固定資産売却益	101	—
特別利益合計	101	—
特別損失		
固定資産除却損	171	25,010
会員権評価損	3,900	—
本社移転費用	—	75,123
その他	573	5,798
特別損失合計	4,645	105,933
税金等調整前四半期純利益	531,402	511,822
法人税、住民税及び事業税	25,862	6,701
法人税等調整額	330,939	205,415
法人税等合計	356,802	212,117
少数株主損益調整前四半期純利益	174,599	299,705
四半期純利益	174,599	299,705
少数株主損益調整前四半期純利益	174,599	299,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,003	23,337
その他の包括利益合計	△26,003	23,337
四半期包括利益	148,596	323,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,596	323,043

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,391千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	108,900千円	127,152千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	170,351千円	45円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,351千円	45円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	2,331,209	2,100,408	3,228,362	1,880,996	615,876	469,972	10,626,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,879	38,892	69,734	356,362	508,219	26,672	1,026,763
計	2,358,089	2,139,301	3,298,097	2,237,359	1,124,096	496,644	11,653,589
セグメント利益又は損失(△)	2,661	193,402	144,697	102,821	64,160	4,547	512,291

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	512,291
セグメント間取引消去	2,258
全社費用(注)	9,848
その他	△7,652
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	516,745

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	2,632,832	2,298,802	3,371,627	1,874,855	564,747	359,301	11,102,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,999	1,729	32,496	323,532	516,696	97,313	990,768
計	2,651,832	2,300,532	3,404,124	2,198,387	1,081,444	456,614	12,092,936
セグメント利益又は損失（△）	104,131	159,120	205,823	126,624	48,758	△52,653	591,805

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	591,805
セグメント間取引消去	2,927
全社費用（注）	△1,505
その他	△443
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	592,784

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更の対象となる平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産はほとんどが全社資産であり、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益及び損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円12銭	79円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	174,599	299,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	174,599	299,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木清司は、当社の第46期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。